

- ・「雇用安定等事業経費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「事業運営安定資金への繰入」には、事業運営安定資金への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付金による支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び年金資金運用基金における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資金による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。